

令和2年(2020年)

長野県産業連関表

令和8年(2026年)3月

長野県企画振興部総合政策課統計室

目 次

利用にあたって	
〔概 要〕	
第 1 章 産業連関表の仕組みと見方	1
1 産業連関表とは	
2 産業連関表の見方	
3 産業連関表の利用	
第 2 章 産業連関表から見た令和 2 年（2020 年）長野県経済の概要	7
1 県内生産額	
2 中間投入	
3 粗付加価値	
4 総需要、中間需要、最終需要	
5 県内最終需要	
6 県際取引	
7 生産波及の大きさ	
8 最終需要と生産誘発	
9 最終需要と粗付加価値誘発	
10 最終需要と移輸入誘発	
第 3 章 産業連関表を用いた分析	23
1 産業連関分析の概要	
2 産業連関分析の方法（分析ツールの利用）	
3 産業連関分析の計算過程	
4 産業連関分析の前提条件	
第 4 章 令和 2 年（2020 年）長野県産業連関表作成の考え方	31
1 対象期間と地域的範囲、記録の時点	
2 取引基本表の基本構造	
3 部門分類	
4 特殊な取扱いをしている産業部門	
5 部門分類等の変更	
6 作成手順の概略	
第 5 章 部門分類の定義・概念	37

利用にあたって

- 1 令和2年(2020年)長野県産業連関表は、国の産業連関部局長会議(総務省外9省庁)による
「令和2年(2020年)産業連関表作成基本要綱」(令和6年6月)などに準拠して作成したものです。
なお、県民経済計算における類似項目の係数とは、概念・定義、推計資料・方法等が異なるため、必ずしも一致しない場合があります。
- 2 対象期間及び記録の時点は、令和2年(2020年)1年間における長野県内の経済取引を対象
としています。
- 3 長野県産業連関表では、作成年度ごとに部門分類、概念、定義の一部に変更があるほか、
推
計方法を見直している部門がありますので、過去の表の計数との比較を行う際には注意してください。
- 4 統計表の計数は、表章単位未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合が
あ
ります。
- 5 統計表の記号について
「0」又は「0.0」は単位に満たないもの。
「▲」は負数のもの。
- 6 本書についての問い合わせは、下記あてにお願いします。

長野県企画振興部 総合政策課 統計室 統計第一係
電 話 026-235-7070(直通)
FAX 026-235-0517
E-mail tokei@pref.nagano.lg.jp

第1章

産業連関表の仕組みと見方

1 産業連関表とは

産業連関表とは、1年間に、一定の地域で行われた経済活動について、財・サービスの流れ（経済循環）を1つの表にまとめたものです。

令和2年(2020年)長野県産業連関表では、令和2年(2020年)の1年間に長野県内で行われた経済活動について、財・サービスの流れ(経済循環)を1つの表にまとめています。

長野県では、国の産業連関表の作成に合わせて、昭和55年(1980年)表以来、概ね西暦の末尾が0と5の年次を対象として5年ごとに作成しています。最新版は令和2年(2020年)表(令和8年(2026年)月公表)で、13部門、37部門、108部門、188部門の4種類の表があります。

財・サービスの流れ(経済循環)
財・サービスの販売先の構成(中間需要・最終需要)
長野県内の産業で生産された財・サービス、あるいは移輸入された財・サービスの販売先の構成 ・原材料などの中間需要 ・消費、投資、移輸出などの最終需要
財・サービスの原材料等の構成(中間投入・粗付加価値)
長野県内の産業が財・サービスの生産に必要なとした原材料等(費用)の構成 ・原材料・燃料などの中間投入 ・雇用者所得や企業の営業余剰などの粗付加価値

2 産業連関表の見方

(1) 産業連関表の構成図

需要部門 (買い手)			中間需要			最終需要					移輸出	(控除) 移輸入	県内 生産額
						県内最終需要							
			財※1		サービス※1	消費※2			投資※2				
第1次産業	第2次産業	第3次産業	家計外 消費支出	民間 消費支出	一般政府 消費支出	県内総固定 資本形成	在庫純増						
供給部門 (売り手)			中間投入			粗付加価値					県内生産額		
												財	
第1次産業			第2次産業			第3次産業							
<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="writing-mode: vertical-rl; transform: rotate(180deg);">縦の方向(列方向)に見る</div> <div style="writing-mode: vertical-rl; transform: rotate(180deg);">財・サービスの販売先の構成(産出)</div> <div style="writing-mode: vertical-rl; transform: rotate(180deg);">横の方向(行方向)に見る</div> </div>													
A			B					D					
C			E										
県内生産額			県内生産額										

A : 中間需要・中間投入の産業部門間取引
 B : 産業部門別の最終需要と移輸入
 C : 産業部門別の粗付加価値
 D : 産業部門別の県内生産額(産出額合計)
 E : 産業部門別の県内生産額(投入額合計)

(2) 産業連関表の見方

産業連関表は、横の方向(行方向)と縦の方向(列方向)に見ることができます。

産業連関表を横の方向(行方向)に見ると、各産業が生産した財・サービスの販売先の構成(産出)がわかります。

$$\text{中間需要} + \text{最終需要} - \text{移輸入} = \text{県内生産額}$$

中間需要	各産業への財・サービスの販売	Aの部分
最終需要及び移輸入	県内最終需要(消費・投資)、移輸入、移輸出	Bの部分
県内生産額	産出額の合計	Dの部分

産業連関表を縦の方向(列方向)に見ると、各産業がどの産業からどれだけの財・サービスを購入したか、各産業の生産に必要なとした原材料等の構成(投入)がわかります。

$$\text{中間投入} + \text{粗付加価値} = \text{県内生産額}$$

中間投入	各産業からの財・サービスの購入	Aの部分
粗付加価値	生産によって生み出された付加価値(雇用者所得、営業余剰など)	Cの部分
県内生産額	投入額の合計	Eの部分

※1 「財」は、第1次産業及び第2次産業(37部門表で「農林漁業」～「建設」及び「事務用品」)の合計で、「サービス」は、第3次産業(同じく「電気・ガス・熱供給」～「対個人サービス」及び「分類不明」)の合計。

※2 「消費」は、「家計外消費支出」、「民間消費支出」及び「一般政府消費支出」の合計で、「投資」は、「県内総固定資本形成」、「在庫純増」の合計。

(3) 産業連関表の見方(長野県産業連関表)

例として、表1の令和2年(2020年)長野県産業連関表(3部門)の第2次産業については、次のように読み取ることができます。

表1 令和2年(2020年)長野県産業連関表(3部門)

(単位:億円)

需要部門 供給部門		中間需要				最終需要										
		財		サービス	④ 計	県内最終需要				⑤ 計	⑥ 移輸出計	⑦=⑤+⑥ 合計	⑧=④+⑦ 需要合計	⑨ (控除) 移輸入計	⑩=⑧-⑨ 県内 生産額 (産出額)	
		第1次 産業	第2次 産業	第3次 産業		消費		投資								
家計外 消費支出 (列)	民間 消費支出	一般政府 消費支出	県内 総固定 資本形成	在庫純増	⑤	⑥	⑦=⑤+⑥	⑧=④+⑦	⑨	⑩=⑧-⑨						
中間 投入 財	第1次産業	398	1,092	152	1,642	10	524	0	33	37	605	2,459	3,064	4,706	▲1,174	3,532
	第2次産業	642	22,998	7,516	31,156	248	9,256	1	16,818	▲553	25,770	40,423	66,193	97,349	▲39,124	58,225
	第3次産業	790	10,763	24,200	35,753	1,168	33,203	19,316	8,699	32	62,419	9,291	71,709	107,462	▲20,506	86,956
	①計	1,831	34,852	31,868	68,551	1,426	42,984	19,317	25,549	▲483	88,793	52,173	140,966	209,517	▲60,804	148,713
粗付 加価値	家計外消費支出(行)	11	598	817	1,426											
	雇業者所得	710	14,214	28,251	43,174											
	営業余剰	456	1,647	8,165	10,268											
	資本減耗引当	519	6,347	14,915	21,781											
	間接税(関税・輸入品商品税を除く)	97	632	3,246	3,975											
	(控除)経常補助金	▲91	▲65	▲306	▲462											
	②計	1,702	23,372	55,088	80,162											
	③=①+② 県内生産額 (投入額)	3,532	58,225	86,956	148,713											

第2次産業を横の方向(行方向)に見ると、

・中間需要への販売額

第2次産業の数字を横の方向(行方向)に見ると、第2次産業から中間需要の第1次産業へ642億円、第2次産業へ2兆2998億円、第3次産業へ7516億円、合計3兆1156億円の財・サービスを販売していることがわかります。

・最終需要への販売額

第2次産業から最終需要の家計外消費支出(主に企業による消費)へ248億円、民間消費支出(主に家計による消費)へ9256億円、一般政府消費支出(政府による消費)へ1億円、県内総固定資本形成へ1兆6818億円、在庫純増へ▲553億円、移輸出計(県外・国外で消費された分)として4兆423億円、合計6兆6193億円の財・サービスを販売していることがわかります。

・産出額合計・県内生産額

第2次産業から中間需要に対して販売された3兆1156億円と、最終需要に対して販売された6兆6193億円を合計すると、財・サービスの販売額の合計は9兆7349億円となります。

財・サービスの販売額の合計9兆7349億円から、移輸入(県外・国外で生産された第2次産業の製品を県内で消費した分)されている額の3兆9124億円を差し引いた5兆8225億円が、第2次産業における県内生産額(産出額の合計)となります。

縦の方向(列方向)に読んだ場合の第2次産業の県内生産額(投入額の合計)の5兆8225億円と等しくなります。

第2次産業を縦の方向(列方向)に見ると、

・中間投入の購入額

第2次産業の数字を縦の方向(列方向)に見ると、第2次産業は中間投入として、第1次産業より1092億円、第2次産業より2兆2998億円、第3次産業より1兆763億円、合計3兆4852億円の財・サービスを購入していることがわかります。

・粗付加価値

第2次産業の粗付加価値は、家計外消費支出(主に企業による消費)として598億円、雇業者所得として1兆4214億円、営業余剰として1647億円、資本減耗引当として6347億円、間接税(関税・輸入品商品税を除く)として632億円が分配され、経常補助金の65億円を差し引くと、粗付加価値部門の計は2兆3372億円となります。

・産出額合計・県内生産額

第2次産業が中間投入として購入した財・サービスの額3兆4852億円と、粗付加価値部門の計2兆3372億円を合計した投入額の合計5兆8225億円が、第2次産業における県内生産額(投入額の合計)となります。横の方向(行方向)に読んだ場合の第2次産業の県内生産額(産出額の合計)の5兆8225億円と等しくなります。

3 産業連関表の利用

長野県産業連関表は、長野県の経済構造を総合的に明らかにする基礎資料で、主にできることは2つあります。

1つ目は、長野県の経済構造・経済機能の分析です。作成された長野県産業連関表から、長野県の経済の規模や特徴、構造を把握できます。

2つ目は、経済波及効果の分析です。公共投資やイベントを開催したときなどに発生する、長野県への経済的な影響を測定することができます。

第2章

産業連関表から見た

令和2年(2020年)長野県経済の概要

令和2年(2020年)長野県産業連関表の財・サービスの流れをまとめたものが図1となります。

図1から読み取ると、令和2年(2020年)に長野県内で生産された財・サービスの合計(県内生産額)は、14兆8713億円となります。また、県内生産額に占める財とサービスの構成比は、財が41.5%、サービスが58.5%となりました。

この県内生産額に移入と輸入を合わせた移輸入額(県外から長野県への取引状況)6兆804億円を加えた総供給額は、20兆9517億円となります。

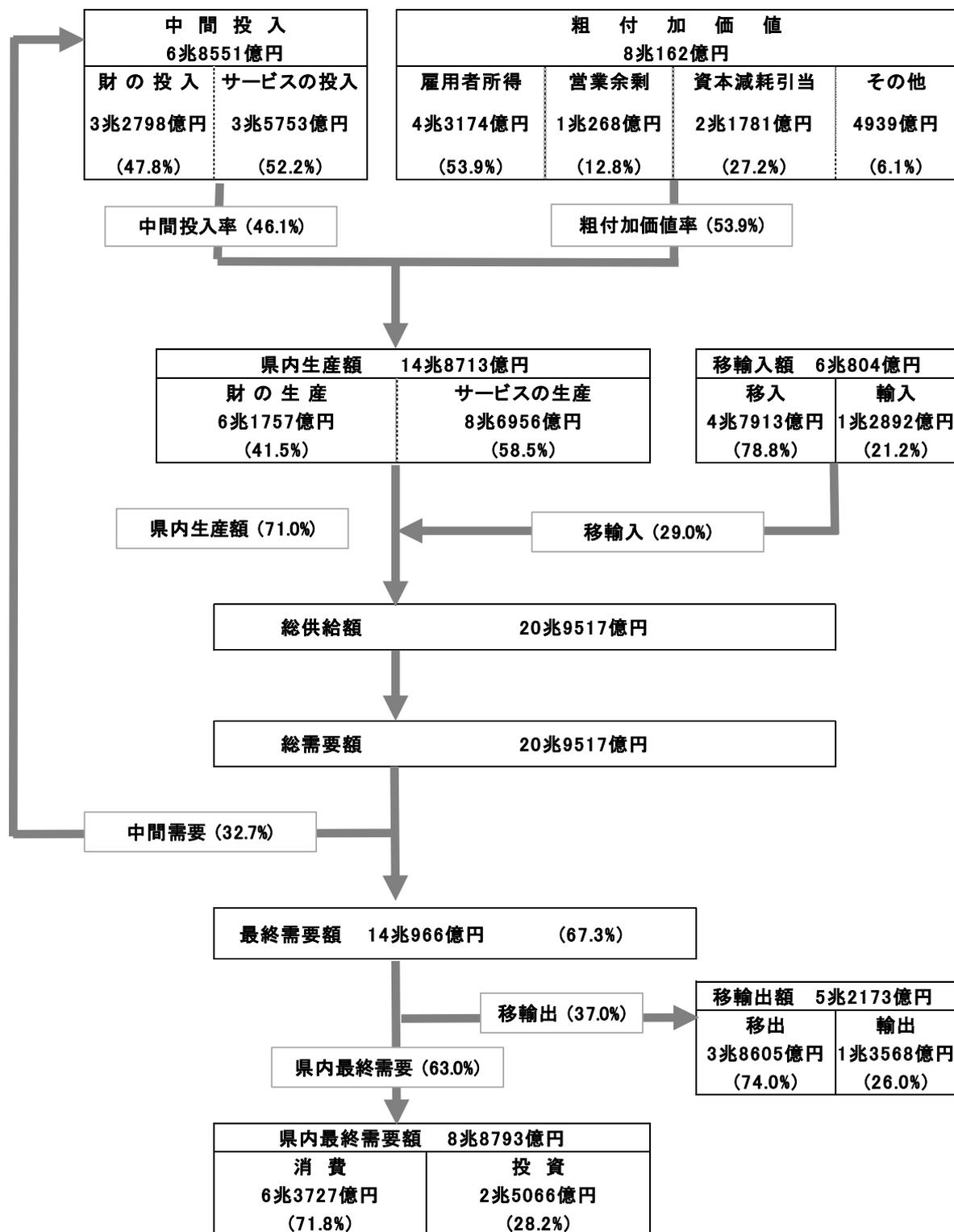
県内生産額の内訳は、生産に用いられた原材料等の中間投入が6兆8551億円で、生産額に対する中間投入の割合(中間投入率)は、46.1%となりました。また、中間投入に占める財とサービスの構成比は、財が47.8%、サービスが52.2%となりました。

一方、粗付加価値(生産活動により新たに付加された価値)は8兆162億円で、県内生産額に占める割合(粗付加価値率)は、53.9%となりました。そのうち雇用者所得として4兆3174億円、営業余剰として1兆268億円が分配されています。

総供給額に対応する財・サービスの総需要額は20兆9517億円で、そのうち、32.7%にあたる6兆8551億円が原材料等として県内で使用される中間需要であり、残りの67.3%にあたる14兆966億円が消費や投資、あるいは移輸出(長野県と県外との取引状況)などの最終需要となっています。

最終需要額の内訳は、県内最終需要が8兆8793億円、移出と輸出を合わせた移輸出額が5兆2173億円となっており、さらに、県内最終需要額の内訳は、消費が6兆3727億円、投資が2兆5066億円となっています。

図1 令和2年(2020年)長野県産業連関表から見た財・サービスの流れ



1 県内生産額

令和2年(2020年)の県内生産額は14兆8713億円でした。

県内生産額に占める産業部門別構成比を見ると、不動産(8.5%)、医療・福祉(8.2%)、商業(7.8%)の順で高くなっています。また、特化係数(長野県の構成比/全国の構成比)を見ると、全国の構成比と比べて比率が高い産業部門は、情報通信機器(6.4)、電子部品(3.3)、生産用機械(2.5)、業務用機械(2.5)などとなっています。

表1 産業部門別の県内生産額と特化係数(37部門)

統合大分類(37部門)	長野県			全国	
	県内生産額			国内生産額	
	実額 (億円)	構成比 (%)	特化係数 (全国=1.0)	実額 (億円)	構成比 (%)
01 農林漁業	3,532	2.4	2.0	123,658	1.2
06 鉱業	42	0.0	0.6	5,065	0.0
11 飲食料品	6,849	4.6	1.2	380,639	3.7
15 繊維製品	145	0.1	0.3	29,109	0.3
16 パルプ・紙・木製品	1,244	0.8	0.8	114,402	1.1
20 化学製品	1,331	0.9	0.3	283,240	2.8
21 石油・石炭製品	81	0.1	0.0	132,518	1.3
22 プラスチック・ゴム製品	1,966	1.3	1.0	136,859	1.3
25 窯業・土石製品	1,373	0.9	1.4	65,769	0.6
26 鉄鋼	330	0.2	0.1	210,438	2.1
27 非鉄金属	983	0.7	0.8	82,170	0.8
28 金属製品	2,658	1.8	1.5	120,464	1.2
29 はん用機械	2,927	2.0	1.9	103,936	1.0
30 生産用機械	6,006	4.0	2.5	165,341	1.6
31 業務用機械	2,073	1.4	2.5	57,074	0.6
32 電子部品	6,285	4.2	3.3	129,854	1.3
33 電気機械	2,678	1.8	1.2	156,054	1.5
34 情報通信機器	4,418	3.0	6.4	47,895	0.5
35 輸送機械	3,523	2.4	0.5	472,853	4.6
39 その他の製造工業製品	1,720	1.2	1.4	87,675	0.9
41 建設	11,363	7.6	1.1	688,865	6.7
46 電気・ガス・熱供給	2,820	1.9	0.8	232,526	2.3
47 水道	946	0.6	1.4	45,304	0.4
48 廃棄物処理	996	0.7	1.1	59,923	0.6
51 商業	11,600	7.8	0.9	927,183	9.0
53 金融・保険	4,900	3.3	0.9	363,336	3.5
55 不動産	12,589	8.5	1.0	905,486	8.8
57 運輸・郵便	6,247	4.2	0.9	498,069	4.9
59 情報通信	4,923	3.3	0.5	649,760	6.3
61 公務	6,302	4.2	1.0	426,268	4.2
63 教育・研究	6,582	4.4	1.0	458,837	4.5
64 医療・福祉	12,259	8.2	1.2	719,569	7.0
65 他に分類されない会員制団体	1,254	0.8	1.8	47,747	0.5
66 対事業所サービス	8,694	5.8	0.7	845,683	8.2
67 対個人サービス	6,147	4.1	1.1	395,795	3.9
68 事務用品	232	0.2	1.1	14,821	0.1
69 分類不明	695	0.5	0.6	77,353	0.8
総計	148,713	100.0		10,261,540	100.0

2 中間投入

県内生産額の費用構成を見ると、生産活動に用いられた原材料・燃料等の中間投入は6兆8551億円で、県内生産額に占める割合を示す中間投入率は、46.1%となりました。

中間投入率が高い産業部門(表作成上の便宜や利用目的を考慮して設定された仮説部門である事務用品、分類不明は除く)は、非鉄金属(81.2%)、輸送機械(71.7%)、飲食料品(67.0%)、情報通信機器(66.8%)、電子部品(66.6%)などで、低い産業部門は、不動産(16.3%)、公務(27.5%)、教育・研究(31.9%)などとなっています。

表2 産業部門別の中間投入(37部門)

統合大分類(37部門)		中間投入計					
		実額 (億円)	中間 投入率 (%)	財		サービス	
				実額 (億円)	投入率 (%)	実額 (億円)	投入率 (%)
01	農林漁業	1,831	51.8	1,040	29.4	790	22.4
06	鉱業	25	59.7	2	5.5	23	54.2
11	飲食料品	4,590	67.0	3,211	46.9	1,379	20.1
15	繊維製品	85	58.5	53	36.6	32	21.9
16	パルプ・紙・木製品	758	61.0	519	41.8	239	19.2
20	化学製品	793	59.6	505	37.9	288	21.6
21	石油・石炭製品	43	53.1	29	35.8	14	17.3
22	プラスチック・ゴム製品	1,136	57.8	819	41.6	317	16.1
25	窯業・土石製品	748	54.5	375	27.3	373	27.2
26	鉄鋼	198	60.0	132	40.2	65	19.8
27	非鉄金属	798	81.2	656	66.8	141	14.4
28	金属製品	1,318	49.6	934	35.1	385	14.5
29	はん用機械	1,511	51.6	1,077	36.8	434	14.8
30	生産用機械	3,161	52.6	2,374	39.5	787	13.1
31	業務用機械	1,233	59.5	899	43.4	334	16.1
32	電子部品	4,188	66.6	3,180	50.6	1,008	16.0
33	電気機械	1,673	62.5	1,273	47.5	400	14.9
34	情報通信機器	2,951	66.8	2,271	51.4	680	15.4
35	輸送機械	2,527	71.7	2,096	59.5	431	12.2
39	その他の製造工業製品	955	55.5	510	29.7	444	25.8
41	建設	5,931	52.2	3,012	26.5	2,919	25.7
46	電気・ガス・熱供給	1,350	47.9	210	7.5	1,140	40.4
47	水道	534	56.5	129	13.7	405	42.8
48	廃棄物処理	363	36.5	67	6.8	295	29.7
51	商業	3,758	32.4	409	3.5	3,349	28.9
53	金融・保険	1,846	37.7	151	3.1	1,696	34.6
55	不動産	2,050	16.3	202	1.6	1,848	14.7
57	運輸・郵便	3,554	56.9	1,018	16.3	2,536	40.6
59	情報通信	2,446	49.7	231	4.7	2,215	45.0
61	公務	1,735	27.5	306	4.9	1,428	22.7
63	教育・研究	2,099	31.9	432	6.6	1,667	25.3
64	医療・福祉	4,914	40.1	2,343	19.1	2,571	21.0
65	他に分類されない会員制団体	494	39.4	134	10.7	361	28.8
66	対事業所サービス	3,493	40.2	990	11.4	2,503	28.8
67	対個人サービス	2,987	48.6	1,014	16.5	1,973	32.1
68	事務用品	232	100.0	163	69.9	70	30.1
69	分類不明	246	35.4	32	4.6	214	30.7
総計		68,551	46.1	32,798	22.1	35,753	24.0

3 粗付加価値

粗付加価値額(生産活動により新たに付加された価値)は8兆162億円で、県内生産額に占める割合を示す粗付加価値率は、53.9%となりました。

各項目の粗付加価値の構成比を見ると、家計外消費支出が1.8%、雇用者所得が53.9%、営業余剰が12.8%、資本減耗引当が27.2%、間接税が5.0%、(控除)経常補助金が▲0.6%となりました。

表3 産業部門別の粗付加価値(37部門)

統合大分類(37部門)	粗付加価値計		粗付加価値率(%)	粗付加価値の構成比(%)						
	実額(億円)	構成比(%)		家計外消費支出	雇用者所得	営業余剰	資本減耗引当	間接税	(控除)経常補助金	
01 農林漁業	1,702	2.1	48.2	0.7	41.7	26.8	30.5	5.7	▲ 5.4	
06 鉱業	17	0.0	40.3	2.7	66.4	▲ 9.1	27.1	12.9	0.0	
11 飲食料品	2,258	2.8	33.0	1.8	42.2	28.1	19.0	9.3	▲ 0.4	
15 繊維製品	60	0.1	41.5	2.1	69.8	▲ 1.8	24.8	5.1	0.0	
16 パルプ・紙・木製品	485	0.6	39.0	2.6	46.5	25.0	15.7	10.1	0.0	
20 化学製品	538	0.7	40.4	2.2	26.6	13.3	55.1	2.8	0.0	
21 石油・石炭製品	38	0.0	46.9	1.2	18.5	44.8	25.6	9.9	0.0	
22 プラスチック・ゴム製品	830	1.0	42.2	3.3	55.0	14.3	21.7	5.7	0.0	
25 窯業・土石製品	625	0.8	45.5	2.5	50.2	16.6	23.4	7.3	0.0	
26 鉄鋼	132	0.2	40.0	0.8	41.3	39.3	9.8	8.8	0.0	
27 非鉄金属	185	0.2	18.8	3.4	78.8	▲ 2.4	15.3	4.8	0.0	
28 金属製品	1,340	1.7	50.4	2.4	59.1	13.1	17.4	8.0	▲ 0.0	
29 はん用機械	1,416	1.8	48.4	2.2	55.7	19.3	21.6	1.3	▲ 0.0	
30 生産用機械	2,845	3.5	47.4	2.0	57.4	14.2	25.3	1.0	▲ 0.0	
31 業務用機械	840	1.0	40.5	2.8	69.4	1.6	37.4	▲ 11.3	▲ 0.0	
32 電子部品	2,097	2.6	33.4	2.9	79.3	▲ 25.2	47.8	▲ 4.8	▲ 0.0	
33 電気機械	1,005	1.3	37.5	3.2	58.7	▲ 2.5	48.0	▲ 7.3	0.0	
34 情報通信機器	1,468	1.8	33.2	4.3	51.9	▲ 4.0	62.0	▲ 14.3	▲ 0.0	
35 輸送機械	995	1.2	28.3	2.1	64.9	▲ 4.5	38.5	▲ 1.0	▲ 0.0	
39 その他の製造工業製品	765	1.0	44.5	2.5	63.5	4.3	26.8	2.8	0.0	
41 建設	5,432	6.8	47.8	2.5	72.1	5.4	10.9	10.1	▲ 1.0	
46 電気・ガス・熱供給	1,470	1.8	52.1	2.3	24.2	▲ 34.3	98.6	9.2	▲ 0.0	
47 水道	412	0.5	43.5	1.9	27.2	23.4	46.7	8.7	▲ 8.0	
48 廃棄物処理	633	0.8	63.5	2.7	71.4	6.8	12.3	6.8	0.0	
51 商業	7,843	9.8	67.6	2.0	64.8	10.3	14.4	8.6	▲ 0.1	
53 金融・保険	3,054	3.8	62.3	4.0	48.2	34.9	12.2	2.8	▲ 2.0	
55 不動産	10,539	13.1	83.7	0.1	5.0	44.4	41.8	8.6	▲ 0.0	
57 運輸・郵便	2,694	3.4	43.1	1.4	61.6	9.5	19.7	8.3	▲ 0.5	
59 情報通信	2,477	3.1	50.3	1.3	34.3	27.3	31.3	5.8	▲ 0.0	
61 公務	4,567	5.7	72.5	1.2	47.9	▲ 0.8	51.4	0.2	0.0	
63 教育・研究	4,483	5.6	68.1	0.5	72.1	1.5	25.0	1.1	▲ 0.3	
64 医療・福祉	7,345	9.2	59.9	1.4	88.3	1.3	9.4	1.6	▲ 2.0	
65 他に分類されない会員制団体	759	0.9	60.6	5.8	87.5	▲ 2.5	7.2	5.2	▲ 3.2	
66 対事業所サービス	5,202	6.5	59.8	1.5	61.8	10.8	17.1	8.8	▲ 0.0	
67 対個人サービス	3,160	3.9	51.4	2.9	61.6	▲ 1.1	27.1	9.5	0.0	
68 事務用品	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
69 分類不明	449	0.6	64.6	0.3	1.1	88.5	5.4	5.1	▲ 0.5	
総計	80,162	100.0	53.9	1.8	53.9	12.8	27.2	5.0	▲ 0.6	

4 総需要、中間需要、最終需要

財・サービスの総需要額は20兆9517億円となりました。総需要額のうち、生産活動に用いられる原材料・燃料等の財・サービスに対する中間需要額は6兆8551億円、最終需要額が14兆966億円となりました。

最終需要の内訳は、県内最終需要額が8兆8793億円、移輸出額が5兆2173億円となりました。

表4 産業部門別の総需要、中間需要、最終需要(37部門)

統合大分類(37部門)		総需要		中間需要		最終需要			
		実額 (億円)	構成比 (%)	実額 (億円)	構成比 (%)	県内最終需要		移輸出	
						実額 (億円)	構成比 (%)	実額 (億円)	構成比 (%)
01	農林漁業	4,706	2.2	1,642	2.4	605	0.7	2,459	4.7
06	鉱業	226	0.1	222	0.3	2	0.0	2	0.0
11	飲食料品	12,345	5.9	2,532	3.7	4,291	4.8	5,522	10.6
15	繊維製品	1,075	0.5	394	0.6	573	0.6	108	0.2
16	パルプ・紙・木製品	2,733	1.3	1,979	2.9	113	0.1	640	1.2
20	化学製品	5,069	2.4	3,375	4.9	448	0.5	1,246	2.4
21	石油・石炭製品	2,421	1.2	1,380	2.0	1,040	1.2	1	0.0
22	プラスチック・ゴム製品	4,051	1.9	2,214	3.2	111	0.1	1,726	3.3
25	窯業・土石製品	2,243	1.1	1,369	2.0	▲53	▲0.1	926	1.8
26	鉄鋼	2,288	1.1	2,124	3.1	▲49	▲0.1	213	0.4
27	非鉄金属	2,832	1.4	1,971	2.9	▲8	▲0.0	868	1.7
28	金属製品	4,283	2.0	2,181	3.2	89	0.1	2,012	3.9
29	はん用機械	4,499	2.1	940	1.4	833	0.9	2,726	5.2
30	生産用機械	8,061	3.8	1,032	1.5	1,548	1.7	5,481	10.5
31	業務用機械	2,793	1.3	403	0.6	591	0.7	1,799	3.4
32	電子部品	10,402	5.0	4,347	6.3	25	0.0	6,031	11.6
33	電気機械	5,065	2.4	910	1.3	1,624	1.8	2,531	4.9
34	情報通信機器	6,112	2.9	156	0.2	1,720	1.9	4,235	8.1
35	輸送機械	6,626	3.2	1,571	2.3	1,774	2.0	3,280	6.3
39	その他の製造工業製品	2,631	1.3	1,038	1.5	517	0.6	1,076	2.1
41	建設	11,363	5.4	784	1.1	10,579	11.9	0	0.0
46	電気・ガス・熱供給	3,889	1.9	2,353	3.4	866	1.0	670	1.3
47	水道	947	0.5	442	0.6	500	0.6	4	0.0
48	廃棄物処理	1,060	0.5	723	1.1	210	0.2	127	0.2
51	商業	16,222	7.7	4,873	7.1	8,104	9.1	3,245	6.2
53	金融・保険	5,534	2.6	2,930	4.3	2,216	2.5	388	0.7
55	不動産	12,706	6.1	2,091	3.1	10,601	11.9	14	0.0
57	運輸・郵便	7,736	3.7	5,435	7.9	1,367	1.5	934	1.8
59	情報通信	8,840	4.2	3,680	5.4	4,372	4.9	788	1.5
61	公務	6,302	3.0	71	0.1	6,231	7.0	0	0.0
63	教育・研究	8,776	4.2	84	0.1	8,519	9.6	173	0.3
64	医療・福祉	12,441	5.9	143	0.2	12,234	13.8	64	0.1
65	他に分類されない会員制団体	1,285	0.6	321	0.5	956	1.1	8	0.0
66	対事業所サービス	13,510	6.4	11,342	16.5	1,037	1.2	1,131	2.2
67	対個人サービス	7,267	3.5	568	0.8	5,206	5.9	1,493	2.9
68	事務用品	232	0.1	232	0.3	0	0.0	0	0.0
69	分類不明	949	0.5	696	1.0	0	0.0	253	0.5
総計		209,517	100.0	68,551	100.0	88,793	100.0	52,173	100.0

5 県内最終需要

県内最終需要額は8兆8793億円で、内訳ごとに購入先・支出先となる産業部門別構成比を見ると、家計外消費支出(福利厚生費・交際費・接待費等、企業消費に相当)の主な購入先は、対個人サービス(50.8%)、商業(17.6%)、飲食料品(9.0%)、医療・福祉(6.7%)などです。

民間消費支出(家計消費支出と対家計民間非営利団体の合計)の主な支出先は、不動産(24.1%)、商業(14.6%)、対個人サービス(10.4%)などです。

一般政府消費支出(非市場生産者(一般政府)による自己消費)の主な支出先は、医療・福祉(50.7%)、公務(31.2%)、教育・研究(17.5%)などです。

県内総固定資本形成(公的)の主な支出先は、建設(73.7%)、教育・研究(7.6%)、情報通信機器(4.6%)などです。

県内総固定資本形成(民間)の主な支出先は、建設(31.7%)、教育・研究(20.4%)、情報通信(8.6%)などです。

表5 産業部門別の県内最終需要(37部門)

統合大分類(37部門)	県内最終需要計		家計外消費支出	民間消費支出	一般政府消費支出	県内総固定資本形成(公的)	県内総固定資本形成(民間)	在庫純増
	実額(億円)	構成比(%)	構成比(%)	構成比(%)	構成比(%)	構成比(%)	構成比(%)	構成比(%)
01 農林漁業	605	0.7	0.7	1.2	0.0	0.0	0.2	▲ 7.7
06 鉱業	2	0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	0.0	0.0	▲ 0.0	▲ 0.9
11 飲食料品	4,291	4.8	9.0	9.7	0.0	0.0	0.0	5.2
15 繊維製品	573	0.6	1.2	1.3	0.0	0.0	0.1	3.0
16 パルプ・紙・木製品	113	0.1	1.0	0.2	0.0	0.0	0.2	4.6
20 化学製品	448	0.5	2.1	0.9	0.0	0.0	0.0	▲ 5.4
21 石油・石炭製品	1,040	1.2	0.2	2.4	0.0	0.0	0.0	▲ 0.7
22 プラスチック・ゴム製品	111	0.1	0.3	0.3	0.0	0.0	▲ 0.0	3.1
25 窯業・土石製品	▲ 53	▲ 0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	13.8
26 鉄鋼	▲ 49	▲ 0.1	0.0	▲ 0.0	0.0	▲ 0.1	▲ 0.1	3.5
27 非鉄金属	▲ 8	▲ 0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	▲ 0.1	2.8
28 金属製品	89	0.1	0.3	0.1	0.0	0.1	0.4	8.3
29 はん用機械	833	0.9	0.0	0.0	0.0	1.0	4.2	11.1
30 生産用機械	1,548	1.7	0.0	0.0	0.0	0.2	8.2	16.4
31 業務用機械	591	0.7	0.0	0.0	0.0	1.6	2.7	6.7
32 電子部品	25	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	▲ 3.9
33 電気機械	1,624	1.8	0.7	1.9	0.0	1.5	3.8	5.8
34 情報通信機器	1,720	1.9	0.4	1.8	0.0	4.6	3.9	19.2
35 輸送機械	1,774	2.0	0.0	2.0	0.0	2.5	4.1	3.4
39 その他の製造工業製品	517	0.6	2.2	0.9	0.0	0.3	0.8	18.4
41 建設	10,579	11.9	0.0	0.0	0.0	73.7	31.7	0.0
46 電気・ガス・熱供給	866	1.0	0.1	2.0	0.0	0.0	0.0	0.0
47 水道	500	0.6	0.0	1.2	▲ 0.1	0.0	0.0	0.0
48 廃棄物処理	210	0.2	0.0	0.2	0.7	0.0	0.0	0.0
51 商業	8,104	9.1	17.6	14.6	0.0	1.9	7.3	▲ 5.9
53 金融・保険	2,216	2.5	0.0	5.2	0.0	0.0	0.0	0.0
55 不動産	10,601	11.9	0.0	24.1	0.0	0.0	1.3	0.0
57 運輸・郵便	1,367	1.5	3.9	2.7	0.0	0.2	0.7	▲ 1.9
59 情報通信	4,372	4.9	1.9	5.6	0.0	4.3	8.6	1.1
61 公務	6,231	7.0	0.0	0.5	31.2	0.0	0.0	0.0
63 教育・研究	8,519	9.6	0.0	1.6	17.5	7.6	20.4	0.0
64 医療・福祉	12,234	13.8	6.7	5.5	50.7	0.0	0.0	0.0
65 他に分類されない会員制団体	956	1.1	0.0	2.2	0.0	0.0	0.0	0.0
66 対事業所サービス	1,037	1.2	0.8	1.6	0.0	0.6	1.5	0.0
67 対個人サービス	5,206	5.9	50.8	10.4	0.0	0.0	0.1	0.0
68 事務用品	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
69 分類不明	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
総計	88,793	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

6 県際取引

移輸出額(長野県と県外との取引状況)は、5兆 2173 億円で、移輸出率(移輸出額/県内生産額)は 35.1%となりました。

移輸出率の高い産業部門は、電子部品(96.0%)、情報通信機器(95.9%)、電気機械(94.5%)などです。

移輸入額(県外から長野県への取引状況)は、6兆 804 億円で、移輸入率(移輸入額/県内需要合計)は 38.6%、自給率(1-移輸入率)は 61.4%となりました。

移輸入率の高い産業部門は、化学製品(97.8%)、石油・石炭製品(96.7%)、繊維製品(96.2%)などです。

県際収支(移輸出額-移輸入額)は、▲8631 億円となりました。

県際収支がプラスとなる主な産業部門は、生産用機械(3426 億円)、情報通信機器(2542 億円)、電子部品(1913 億円)などです。

県際収支がマイナスとなる主な産業部門は、対事業所サービス(▲3685 億円)、情報通信(▲3129 億円)、化学製品(▲2492 億円)、石油・石炭製品(▲2339 億円)などです。

表6 産業部門別の県際取引の構造(37 部門)

統合大分類(37部門)	県内生産額	移輸出			県内需要	移輸入				県際収支
	① 実額 (億円)	② 実額 (億円)	③ 構成比 (%)	④=②÷①×100 移輸出率 (%)	④ 実額 (億円)	⑤ 実額 (億円)	⑥ 構成比 (%)	⑦=⑤÷④×100 移輸入率 (%)	⑧=100-⑦ 自給率 (%)	⑨=②-⑤ 実額 (億円)
01 農林漁業	3,532	2,459	4.7	69.6	2,247	1,174	1.9	52.2	47.8	1,285
06 鉱業	42	2	0.0	4.1	224	184	0.3	81.9	18.1	▲182
11 飲食品	6,849	5,522	10.6	80.6	6,823	5,496	9.0	80.6	19.4	26
15 繊維製品	145	108	0.2	74.8	967	930	1.5	96.2	3.8	▲822
16 パルプ・紙・木製品	1,244	640	1.2	51.5	2,093	1,489	2.4	71.2	28.8	▲849
20 化学製品	1,331	1,246	2.4	93.7	3,823	3,738	6.1	97.8	2.2	▲2,492
21 石油・石炭製品	81	1	0.0	0.7	2,420	2,339	3.8	96.7	3.3	▲2,339
22 プラスチック・ゴム製品	1,966	1,726	3.3	87.8	2,325	2,085	3.4	89.7	10.3	▲359
25 窯業・土石製品	1,373	926	1.8	67.5	1,317	870	1.4	66.1	33.9	56
26 鉄鋼	330	213	0.4	64.6	2,075	1,958	3.2	94.4	5.6	▲1,745
27 非鉄金属	983	868	1.7	88.4	1,963	1,849	3.0	94.2	5.8	▲980
28 金属製品	2,658	2,012	3.9	75.7	2,270	1,625	2.7	71.6	28.4	388
29 はん用機械	2,927	2,726	5.2	93.1	1,774	1,573	2.6	88.7	11.3	1,153
30 生産用機械	6,006	5,481	10.5	91.3	2,580	2,055	3.4	79.7	20.3	3,426
31 業務用機械	2,073	1,799	3.4	86.8	994	720	1.2	72.4	27.6	1,079
32 電子部品	6,285	6,031	11.6	96.0	4,372	4,118	6.8	94.2	5.8	1,913
33 電気機械	2,678	2,531	4.9	94.5	2,534	2,388	3.9	94.2	5.8	144
34 情報通信機器	4,418	4,235	8.1	95.9	1,877	1,694	2.8	90.3	9.7	2,542
35 輸送機械	3,523	3,280	6.3	93.1	3,346	3,104	5.1	92.3	7.2	177
39 その他の製造工業製品	1,720	1,076	2.1	62.6	1,555	911	1.5	58.6	41.4	165
41 建設	11,363	0	0.0	0.0	11,363	0	0.0	0.0	100.0	0
46 電気・ガス・熱供給	2,820	670	1.3	23.8	3,219	1,069	1.8	33.2	66.8	▲399
47 水道	946	4	0.0	0.5	942	0	0.0	0.0	100.0	4
48 廃棄物処理	996	127	0.2	12.7	933	65	0.1	6.9	93.1	62
51 商業	11,600	3,245	6.2	28.0	12,977	4,622	7.6	35.6	64.4	▲1,377
53 金融・保険	4,900	388	0.7	7.9	5,146	633	1.0	12.3	87.7	▲245
55 不動産	12,589	14	0.0	0.1	12,692	116	0.2	0.9	99.1	▲103
57 運輸・郵便	6,247	934	1.8	14.9	6,802	1,489	2.4	21.9	78.1	▲555
59 情報通信	4,923	788	1.5	16.0	8,051	3,917	6.4	48.7	51.3	▲3,129
61 公務	6,302	0	0.0	0.0	6,302	0	0.0	0.0	100.0	0
63 教育・研究	6,582	173	0.3	2.6	8,603	2,193	3.6	25.5	74.5	▲2,021
64 医療・福祉	12,259	64	0.1	0.5	12,377	182	0.3	1.5	98.5	▲118
65 他に分類されない会員制団体	1,254	8	0.0	0.6	1,277	31	0.1	2.5	97.5	▲23
66 対事業所サービス	8,694	1,131	2.2	13.0	12,379	4,815	7.9	38.9	61.1	▲3,685
67 対個人サービス	6,147	1,493	2.9	24.3	5,774	1,120	1.8	19.4	80.6	373
68 事務用品	232	0	0.0	0.0	232	0	0.0	0.0	100.0	0
69 分類不明	695	253	0.5	36.4	696	253	0.4	36.4	63.6	▲1
総計	148,713	52,173	100.0	35.1	157,344	60,804	100.0	38.6	61.4	▲8,631

7 生産波及の大きさ

(1) 逆行列係数

ある産業に対して1単位の最終需要が生じた場合、各産業がどれだけ生産すればいいか(生産波及)を示す係数が「逆行列係数」で、産業連関表の分析の上で最も有用な道具となっています。

逆行列係数は、県外で生産された移輸入品の取り扱いによって各種のモデルが考えられますが、ここでは、最終需要によって誘発される生産すべてが県内で賄われるとする「(I-A)-1 型(閉鎖経済型)」と、移輸入が県内需要に比例することによって生産波及の効果が移輸入の割合に応じて県外へ出て行っているとする「{I-(I-M)A}-1 型(開放経済型)」の2つのモデルがあります。なお、県内生産への波及効果を見るには後者のモデルの方がより適しています。

逆行列係数の縦方向の合計値(列和)は、当該部門の需要が1単位発生したときに各産業に及ぼす生産波及の大きさを合計したものであり、産業全体として生産波及の大きさが究極的にどのくらいになるか示すものです。

(I-A)-1 型(閉鎖経済型)の逆行列係数(37 部門)(仮説部門である事務用品、分類不明は除く)の縦方向の合計値(列和)を見ると、非鉄金属(3.316)、輸送機械(2.791)、情報通信機器(2.583)などが生産波及の大きいものとなっています。一方、I-(I-M)A}-1 型(開放経済型)の逆行列係数(37 部門)の列和を見ると、2倍以上の高い波及効果を示す部門はなく、部門間に大きなばらつきも見られません。

各産業の波及効果がどれだけ県内に留まるかを示すのが「県内歩留率」です。県内歩留率が高い産業部門は、不動産(92.9%)、公務(81.1%)、商業(80.5%)などです。一方、低い産業部門は、非鉄金属(37.1%)、輸送機械(41.7%)、情報通信機器(46.1%)などです。

一般的に製造業は原材料を県外に依存している割合が高く、生産波及効果の多くが県外に流出してしまう傾向にあります。

(2) 影響力係数と感応度係数

影響力係数は、逆行列係数表における各産業の列和を、列和全体の平均で割ったもので、ある産業に1単位の最終需要が生じた場合、各産業に直接、間接的にどのくらいの生産波及を引き起こすかという影響力の大きさを相対的に表す指標です。

影響力係数の高い産業部門(仮説部門である事務用品、分類不明は除く)は、鉱業(1.232)、水道(1.163)、運輸・郵便(1.081)、電気・ガス・熱供給(1.081)などです。

感応度係数は、逆行列係数表における各産業の行和を、行和全体の平均値で割ったもので、全産業に1単位の最終需要が生じた場合、ある産業が生産波及効果の影響をどのくらい受けるかを相対的に表す指標です。

感応度係数の高い産業部門(仮説部門である事務用品、分類不明は除く)は、対事業所サービス(2.532)、運輸・郵便(2.219)などです。

表7 産業部門別の生産波及効果(37部門)

統合大分類(37部門)		生産波及の大きさ(逆行列係数)		県内歩留率 (%)
		列和		
		{I-(I-M)A} ⁻¹ 型 開放経済型 ①	(I-A) ⁻¹ 型 閉鎖経済型 ②	
				③=①÷②×100
01	農林漁業	1.332824	2.065569	64.5
06	鉱業	1.593954	2.192794	72.7
11	飲食料品	1.361377	2.423425	56.2
15	繊維製品	1.240666	2.189307	56.7
16	パルプ・紙・木製品	1.333492	2.289948	58.2
20	化学製品	1.239364	2.235019	55.5
21	石油・石炭製品	1.211081	2.082121	58.2
22	プラスチック・ゴム製品	1.190072	2.208918	53.9
25	窯業・土石製品	1.331443	2.109379	63.1
26	鉄鋼	1.226962	2.271862	54.0
27	非鉄金属	1.228740	3.316220	37.1
28	金属製品	1.186790	2.085788	56.9
29	はん用機械	1.189077	2.102754	56.5
30	生産用機械	1.188859	2.124431	56.0
31	業務用機械	1.238736	2.337140	53.0
32	電子部品	1.215809	2.577514	47.2
33	電気機械	1.184989	2.466147	48.1
34	情報通信機器	1.190816	2.583123	46.1
35	輸送機械	1.164533	2.790595	41.7
39	その他の製造工業製品	1.337251	2.155518	62.0
41	建設	1.308313	2.047374	63.9
46	電気・ガス・熱供給	1.398612	1.896106	73.8
47	水道	1.504813	2.096202	71.8
48	廃棄物処理	1.306788	1.710518	76.4
51	商業	1.288569	1.601284	80.5
53	金融・保険	1.343389	1.689487	79.5
55	不動産	1.180638	1.270201	92.9
57	運輸・郵便	1.399039	2.075992	67.4
59	情報通信	1.395998	1.935638	72.1
61	公務	1.237915	1.526983	81.1
63	教育・研究	1.262950	1.612410	78.3
64	医療・福祉	1.226367	1.803684	68.0
65	他に分類されない会員制団体	1.298835	1.756901	73.9
66	対事業所サービス	1.262474	1.797488	70.2
67	対個人サービス	1.371833	1.953845	70.2
68	事務用品	1.523294	3.098643	49.2
69	分類不明	1.354366	1.632859	82.9
全産業平均		1.293271	2.111167	63.5

表8 影響力係数と感応度係数(37部門)

統合大分類(37部門)	[(I-M)A]-1型開放経済型				象限	
	逆行列係数の 列和	影響力係数	逆行列係数の 行和	感応度係数		
01	農林漁業	1.332824	1.030583	1.181353	0.913461	IV
06	鉱業	1.593954	1.232498	1.033810	0.799376	IV
11	飲食料品	1.361377	1.052662	1.088082	0.841341	IV
15	繊維製品	1.240666	0.959324	1.012935	0.783235	III
16	パルプ・紙・木製品	1.333492	1.031100	1.370301	1.059562	I
20	化学製品	1.239364	0.958317	1.024433	0.792125	III
21	石油・石炭製品	1.211081	0.936448	1.028029	0.794906	III
22	プラスチック・ゴム製品	1.190072	0.920203	1.093706	0.845690	III
25	窯業・土石製品	1.331443	1.029516	1.141060	0.882305	IV
26	鉄鋼	1.226962	0.948728	1.055954	0.816498	III
27	非鉄金属	1.228740	0.950102	1.056660	0.817045	III
28	金属製品	1.186790	0.917665	1.150094	0.889291	III
29	はん用機械	1.189077	0.919434	1.033126	0.798847	III
30	生産用機械	1.188859	0.919265	1.043049	0.806520	III
31	業務用機械	1.238736	0.957832	1.039866	0.804059	III
32	電子部品	1.215809	0.940103	1.063152	0.822065	III
33	電気機械	1.184989	0.916273	1.014835	0.784704	III
34	情報通信機器	1.190816	0.920778	1.003374	0.775842	III
35	輸送機械	1.164533	0.900456	1.035325	0.800547	III
39	その他の製造工業製品	1.337251	1.034007	1.240112	0.958895	IV
41	建設	1.308313	1.011631	1.300872	1.005878	I
46	電気・ガス・熱供給	1.398612	1.081453	1.690937	1.307488	I
47	水道	1.504813	1.163572	1.192039	0.921724	IV
48	廃棄物処理	1.306788	1.010452	1.159039	0.896207	IV
51	商業	1.288569	0.996364	2.181000	1.686421	II
53	金融・保険	1.343389	1.038753	1.802786	1.393974	I
55	不動産	1.180638	0.912909	1.508433	1.166370	II
57	運輸・郵便	1.399039	1.081783	2.870743	2.219754	I
59	情報通信	1.395998	1.079432	1.608332	1.243615	I
61	公務	1.237915	0.957197	1.116544	0.863349	III
63	教育・研究	1.262950	0.976555	1.021094	0.789543	III
64	医療・福祉	1.226367	0.948267	1.012576	0.782957	III
65	他に分類されない会員制団体	1.298835	1.004302	1.117876	0.864378	IV
66	対事業所サービス	1.262474	0.976187	3.274655	2.532071	II
67	対個人サービス	1.371833	1.060747	1.071910	0.828836	IV
68	事務用品	1.523294	1.177861	1.064731	0.823285	IV
69	分類不明	1.354366	1.047241	1.148208	0.887833	IV
全産業平均		1.293271		1.293271		

影響力係数と感応度係数を組み合わせることで、各産業(37部門)の特性を次の4類型(象限)に分類できます。

【I】のグループ(影響力係数、感応度係数がともに1以上)

他産業に与える影響が大きく、他産業から受ける影響も大きい産業です。

パルプ・紙・木製品、建設、電気・ガス・熱供給、金融・保険、運輸・郵便、情報通信の6部門が該当します。

【II】のグループ(影響力係数が1未満、感応度係数が1以上)

他産業に与える影響は小さいが、他産業から受ける影響は大きい産業です。

商業、不動産、対事業所サービスの3部門が該当します。

【III】のグループ(影響力係数、感応度係数がともに1未満)

他産業に与える影響が小さく、他産業から受ける影響も小さい産業で、比較的独立性の高い産業といえます。

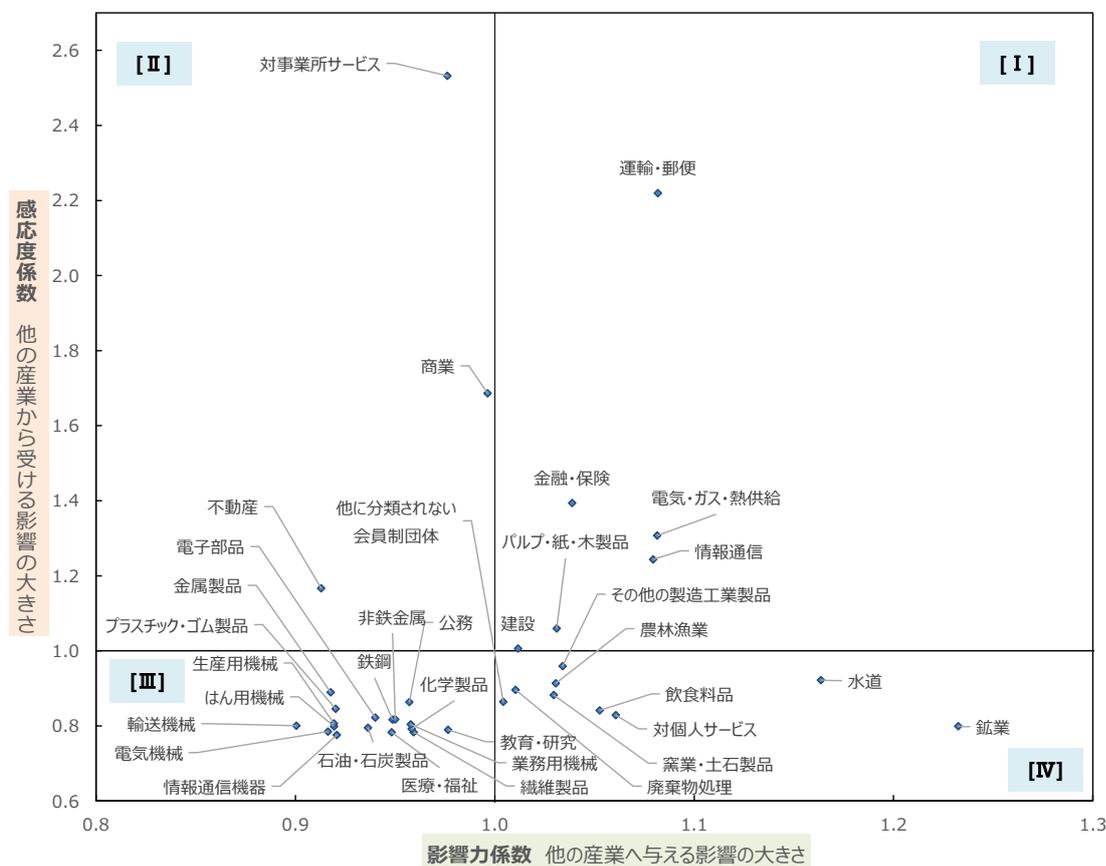
輸送機械、情報通信機器、電気機械など 17 部門が該当します。

【IV】のグループ(影響力係数が1以上、感応度係数が1未満)

他産業に与える影響は大きいが、他産業から受ける影響は小さい産業です。

農林漁業、鉱業、飲食料品など 11 部門が該当します。

図2 影響力係数と感応度係数



8 最終需要と生産誘発

(1) 最終需要項目別生産誘発額

県内のあらゆる生産活動は、最終需要を過不足なく満たすために行われており、最終需要が県内生産を誘発していると考えられます。どの最終需要項目が、どの産業の生産額を、どのくらい誘発したのか、つまり最終需要を賄うために直接かつ間接的に必要となった県内生産額を「最終需要項目別生産誘発額」といいます。

令和2年(2020年)の県内生産誘発額の14兆8713億円について、最終需要項目別の生産誘発額を見ると、移出が4兆8687億円、民間消費支出が3兆7015億円、一般政府消費支出が2兆2612億円の順で高くなっています。

(2) 最終需要項目別生産誘発依存度

誘発される各産業の生産額が、どの最終需要項目にどのくらいの割合で誘発されたのかを表す、産業部門ごとの最終需要項目別生産誘発額の項目別構成比を「最終需要項目別生産誘発依存度」といいます。

最終需要項目別の生産誘発依存度を見ると、移出が32.7%、民間消費支出が24.9%、一般政府消費支出が15.2%の順で高くなっています。

(3) 最終需要項目別生産誘発係数

各産業の最終需要項目別生産誘発額を、それぞれ対応する最終需要項目の合計値で割ることにより、1単位の最終需要によって各産業の生産がどのくらい誘発されたのかを表す係数を「最終需要項目別生産誘発係数」といいます。

最終需要項目別の生産誘発係数を見ると、1倍を上回る最終需要項目は、移出(1.261倍)、輸出(1.225倍)、一般政府消費支出(1.170倍)、県内総固定資本形成(公的)(1.106倍)の4項目です。

表9 最終需要項目別の生産誘発額、同依存度、同係数

最終需要項目	生産誘発額(億円)	生産誘発依存度(%)	生産誘発係数(倍)
最終需要計	148,713	100.0%	1.054956
家計外消費支出(列)	1,285	0.9%	0.901300
民間消費支出	37,015	24.9%	0.861150
一般政府消費支出	22,612	15.2%	1.170564
県内総固定資本形成(公的)	6,536	4.4%	1.106843
県内総固定資本形成(民間)	16,058	10.8%	0.817463
在庫純増	▲ 107	▲ 0.1%	0.221735
輸出	16,626	11.2%	1.225389
移出	48,687	32.7%	1.261152

9 最終需要と粗付加価値誘発

(1) 最終需要項目別粗付加価値誘発額

最終需要によって県内生産額が誘発されると、粗付加価値も誘発されます。どの最終需要項目が、粗付加価値をどのくらい誘発したのかを表したものを「最終需要項目別粗付加価値誘発額」といいます。

令和2年(2020年)の粗付加価値誘発額の8兆162億円について、最終需要項目別の粗付加価値誘発額を見ると、民間消費支出が2兆3855億円、移出が2兆1857億円、一般政府消費支出が1兆4357億円の順で高くなっています。

(2) 最終需要項目別粗付加価値誘発依存度

誘発される各産業の粗付加価値額が、どの最終需要項目にどのくらいの割合で誘発されたのかを表す、産業部門ごとの最終需要項目別粗付加価値誘発額の項目別構成比を「最終需要項目別粗付加価値誘発依存度」といいます。

最終需要項目別の粗付加価値誘発依存度を見ると、民間消費支出が29.8%、移出が27.3%、一般政府消費支出が17.9%の順で高くなっています。

(3) 最終需要項目別生産誘発係数

各産業の最終需要項目別粗付加価値誘発額を、それぞれ対応する最終需要項目の合計値で割ることにより、1単位の最終需要によって各産業の粗付加価値がどのくらい誘発されたのかを表す係数を「最終需要項目別粗付加価値誘発係数」といいます。

最終需要項目別の粗付加価値誘発係数を見ると、一般政府消費支出(0.743倍)、移出(0.566倍)、県内総固定資本形成(公的)(0.561倍)の順で大きくなっています。

表 10 最終需要項目別粗付加価値誘発額、同依存度、同係数

最終需要項目	粗付加価値 誘発額(億円)	粗付加価値 誘発依存度(%)	粗付加価値 誘発係数(倍)
最終需要計	80,162	100.0%	0.568661
家計外消費支出(列)	702	0.9%	0.492302
民間消費支出	23,855	29.8%	0.554986
一般政府消費支出	14,357	17.9%	0.743257
県内総固定資本形成(公的)	3,315	4.1%	0.561266
県内総固定資本形成(民間)	8,830	11.0%	0.449512
在庫純増	▲ 44	▲ 0.1%	0.090119
輸出	7,289	9.1%	0.537214
移出	21,857	27.3%	0.566165

10 最終需要と移輸入誘発

(1) 最終需要項目別移輸入誘発額

最終需要によって誘発された県内生産額を賄うために必要な原材料などは、県内で全て賄うことができるわけではなく、賄いきれない需要については県外からの移輸入により賄われます。どの最終需要項目が、各産業の移輸入額をどのくらい誘発したのかを表したものを「最終需要項目別移輸入誘発額」といいます。

令和2年(2020年)の移輸入誘発額の6兆804億円について、最終需要項目別の移輸入誘発額を見ると、民間消費支出が1兆9128億円、移出が1兆6748億円、県内総固定資本形成(民間)が1兆814億円の順で高くなっています。

(2) 最終需要項目別移輸入誘発依存度

誘発される各産業の移輸入額が、どの最終需要項目にどのくらいの割合で誘発されたのかを表す、産業部門ごとの最終需要項目別移輸入誘発額の項目別構成比を「最終需要項目別移輸入誘発依存度」といいます。

最終需要項目別の移輸入誘発依存度を見ると、民間消費支出が31.5%、移出が27.5%、県内総固定資本形成(民間)が17.8%の順で高くなっています。

(3) 最終需要項目別移輸入誘発係数

各産業の最終需要項目別移輸入誘発額を、それぞれ対応する最終需要項目の合計値で割ることにより、1単位の最終需要によって各産業の移輸入額がどのくらい誘発されたのかを表す係数を「最終需要項目別移輸入誘発係数」といいます。

最終需要項目別の移輸入誘発係数を見ると、在庫純増(0.909倍)、県内総固定資本形成(民間)(0.550倍)、家計外消費支出(0.507倍)の順に大きくなっています。

表 11 最終需要項目別移輸入誘発額、同依存度、同係数

最終需要項目	移輸入 誘発額(億円)	移輸入 誘発依存度(%)	移輸入 誘発係数(倍)
最終需要計	60,804	100.0%	0.431339
家計外消費支出(列)	724	1.2%	0.507698
民間消費支出	19,128	31.5%	0.445014
一般政府消費支出	4,960	8.2%	0.256743
県内総固定資本形成(公的)	2,591	4.3%	0.438734
県内総固定資本形成(民間)	10,814	17.8%	0.550488
在庫純増	▲ 440	▲ 0.7%	0.909881
輸出	6,279	10.3%	0.462786
移出	16,748	27.5%	0.433835

第3章

産業連関表を用いた分析

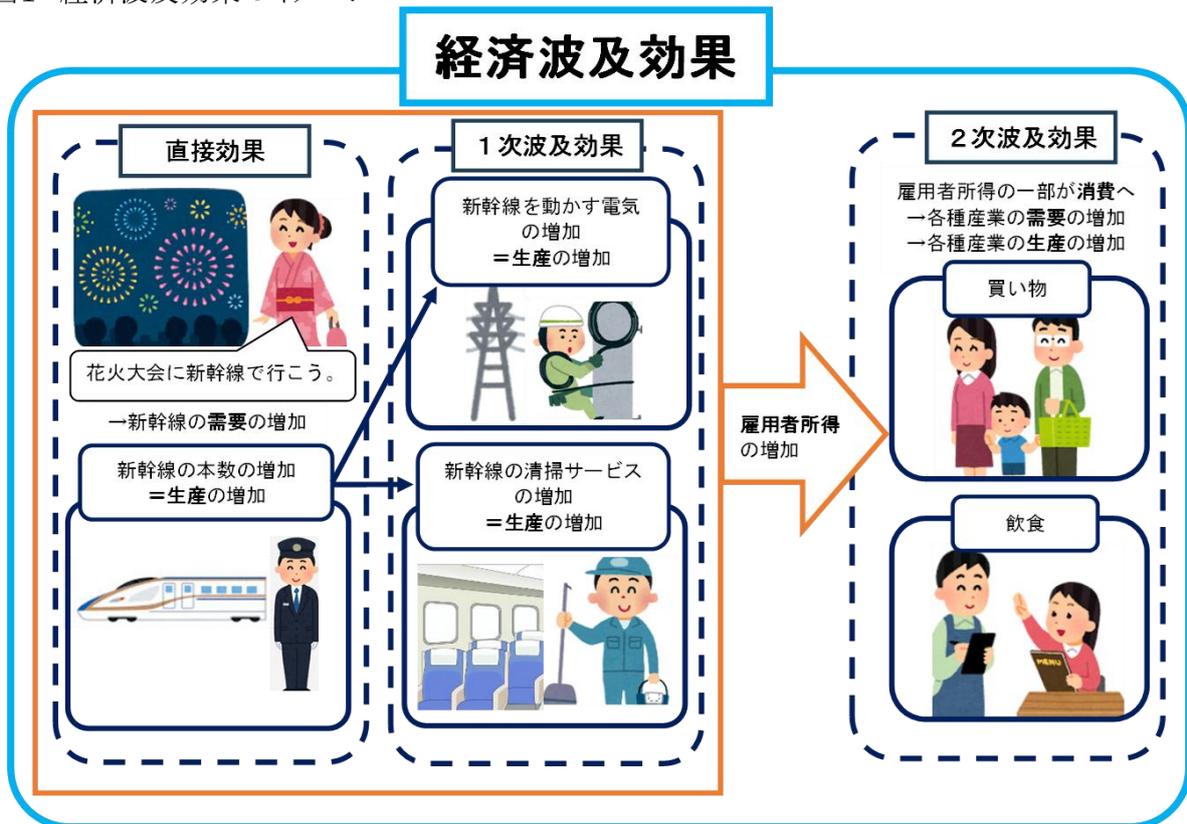
1 産業連関分析の概要

(1) 産業連関表と経済波及効果の関係

各種施策や事業の実施によって各産業部門で次々と生産が誘発され、雇用者所得や企業の利益といった付加価値が増加し、さらに消費が拡大していくという連鎖を経済波及効果といいます。

産業連関表の数値を使い分析を行うこと(以下、「産業連関分析」という。)で県内にどのような経済波及効果をもたらされるか計算することができます。

図1 経済波及効果のイメージ



(2) 産業連関分析を行うための3つの表

産業連関分析を行うためには、取引基本表(産業連関表)を基本に、投入係数表、逆行列係数表の3つの表が必要です。

① 取引基本表(産業連関表)

産業相互間や産業と最終需要(家計など)の間で取引された財・サービスの金額を行列形式で表示したものです。

② 投入係数表

投入係数とはある産業部門で生産物を1単位生産するために必要な各産業部門から投入された原材料の費用構成(投入)を示す係数です。投入係数を一覧表にしたものを「投入係数表」といいます。

③ 逆行列係数表

逆行列係数とはある産業部門に1単位の需要が生じると、直接・間接の波及効果により、各産業部門の生産額が最終的にどれくらいになるかを示す係数です。逆行列係数を一覧表にしたものを「逆行列係数表」といいます。

2 産業連関分析の方法(分析ツールの利用)

産業連関分析による経済波及効果の計算を行うためには、「投入係数表」や「逆行列係数表」などを使って行列計算を行う必要があります、相当な手間と労力を要します。

長野県では、表計算ソフトウェア Microsoft Excel を使い、必要な数値を入力するだけで簡単に経済波及効果の計算ができる「経済波及効果分析ツール」(以下、「分析ツール」という。)を、長野県産業連関表の公表に合わせて作成しています。

ここでは、産業連関分析の中では一般的な「需要増加による経済波及効果分析」を例に、分析シートを使用した経済波及効果分析の方法を紹介します。

(1) 分析ツールの入手方法

経済波及効果分析を行うための分析ツールは、長野県ホームページから入手できます。

●分析ツールの入手先

長野県ホームページ(産業連関表のページ)

URL: <https://www.pref.nagano.lg.jp/tokei/tyousa/sangyorenkan.html>

●分析ツールの種類

産業部門別と観光に関する分析に特化した分析ツールの3種類を公表しています。

・統合大分類(37 部門)

⇒製造業は 19 部門に分割され、概要の分析に適しています。

・統合中分類(108 部門)

⇒37 部門よりも詳しい分析結果が得られますが、入力する産業部門の数値を詳細に把握する必要があります。

・観光特化版(39 部門)

⇒観光分野の分析のため、37 部門から「宿泊業」、「飲食サービス業」の2部門を特出ししています。

(2) 分析テーマの決定・県内最終需要増加額の把握

まず、各種施策やイベントの実施など、経済波及効果分析を行う事業を特定し、分析テーマ(内容)を決定します。

次に、その事業を実施することによって、県内の最終需要はいくら増加するか、どの産業部門に需要がどれだけ増加するか把握する必要があります。

分析テーマと県内最終需要増加額の例

① 公共事業: 建設工事等の実施に伴う工事費等

② イベント開催: 祭り、大会、イベント等の開催経費、参加者・観客による観光消費

③ 観光消費: 観光客による宿泊費・交通費・飲食費・土産代・レジャー費等の観光消費

(3) 分析ツールによる経済波及効果の計算方法

ここでは県内で1億円をかけ、新しくイベント(花火大会)が開催され、県内外から来場者が来た場合、どのような経済波及効果があらわれるか、実際に分析ツール(統合大分類(37部門))を使い計算してみます。

① 産業部門別の需要額増加額の把握

まずイベントが開催されるにあたり、どの産業部門に需要がどれだけ増加するか、関係資料や関係者からの聞き取りなどによりできるだけ詳細に把握します。今回は次のア、イのとおりとなったと仮定します。

ア 花火大会の開催に伴う主催者の総支出及びそれに対応する産業連関表の産業部門は次のとおりとします。

主催者の総支出

費目	金額(万円)	産業連関表の対応部門
花火打上演出費	5,000	対事業所サービス
会場設営費	2,500	対事業所サービス
安全対策、交通対策費	1,500	対事業所サービス
運営費	1,000	対事業所サービス
計	10,000	

イ また来場者の総支出及びそれに対応する産業部門を次のとおりとします。

来場者費目別の総支出

費目	支出(万円)	産業連関表の対応部門
交通費	2,200	運輸・郵便
宿泊費	3,600	対個人サービス
飲食費	4,200	対個人サービス
有料観覧席代	3,000	対個人サービス
計	13,000	

② 分析ツールへの需要額増加額の入力

分析ツールの「入力」シートの入力欄に、上記①で把握した需要額増加額を産業部門別に入力すると、自動的に経済波及効果の計算が行われます。

入力欄には、生産者価格と購入者価格があり、前者は事業者が生産したそのままの価格を、後者は購入者が負担する商業マージン(卸売・小売業者の取り分)や運輸マージン(運輸業者の取り分)を含めた価格になります。今回は全ての支出を購入者価格に入力します。

分析ツールの「自給率」シートでは、各産業部門の自給率を変更できます。サービス業などが県内の事業所に発注したことが分かっている場合は、変更後の自給率を「1」と入力します。

3 産業連関分析の計算過程

『2 経済波及効果の分析方法』の条件で花火大会が開催された場合の経済波及効果の計算過程について見ていきましょう。

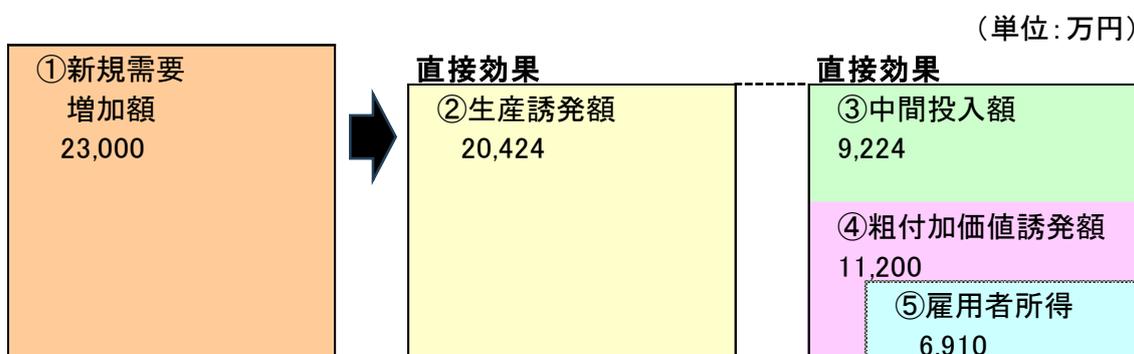
(1) 直接効果

直接効果とは発生した需要が直接的に誘発する生産を指します。

主催者の総支出1億円、来場者による総支出1億3,000万円の計2億3,000万円はそのまま新しい需要となります(①新規需要増加額)。その需要を満たすため、支出に対応する産業部門は県内で2億424万円の財・サービスの生産を行いました(②生産誘発額)。

2億424万円の財・サービスの生産のため、原材料やサービスを9,224万円購入しました(③中間投入額)。また、④粗付加価値額(生産活動により新たに付加された価値)は1億1,200万円となりました。そのうち、⑤雇用者所得は6,910万円になりました。

図2 分析例による直接効果

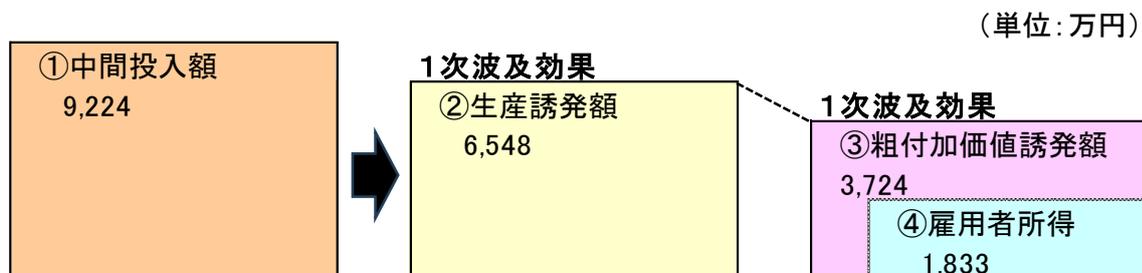


(2) 1次波及効果

1次波及効果とは直接効果で発生した中間投入に誘発される生産を指します。

上記(1)で発生した9,225万円の①中間投入額はそのまま新しい需要となります。その需要を満たすため、対応する産業部門はさらに県内で6,548万円の財・サービスの生産を行いました(②生産誘発額)。また、③粗付加価値額は3,724万円となりました。そのうち、④雇用者所得は1,833万円となりました。

図3 分析例による1次波及効果



(3) 2次波及効果

2次波及効果とは、直接効果と一次波及効果で発生した雇用者所得の一部が買い物や飲食などの消費に回されたことにより、新たに需要が喚起され、それに伴い誘発される生産を指します。

直接効果による雇用者所得 6,910 万円、1次波及効果による雇用者所得 1,833 万円の計 8,743 万円のうち 4,586 万円が消費に回りました(①民間消費支出増加額)。この消費もそのまま新しい需要となります。その需要を満たすため、対応する産業部門は県内で 6,548 万円の財・サービスの生産を行いました(②生産誘発額)。また、③粗付加価値額は 2,545 万円となりました。そのうち、④雇用者所得は 972 万円になります。

※これ以降の経済波及効果については、その効果が小さくなっていくことから分析ツールでは計算を行っていません。

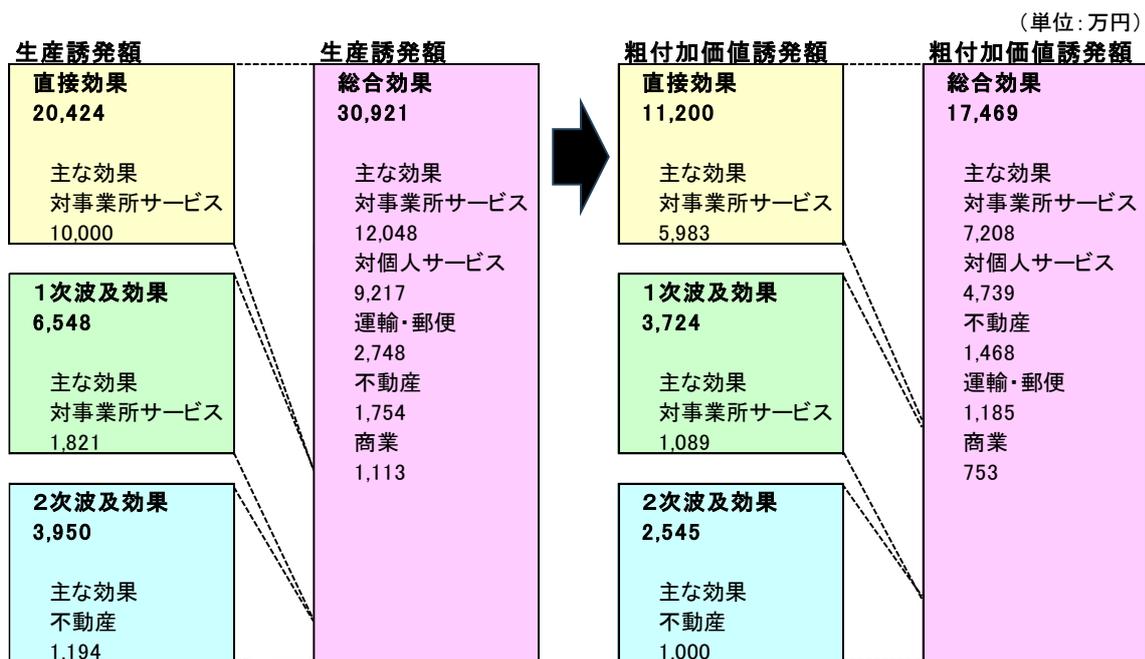
図4 分析例による2次波及効果



(4) 経済波及効果の確認

今回、花火大会を1億円かけて開催した結果、県内にもたらされる生産誘発額(経済波及効果)は、直接効果、1次波及効果、2次波及効果の合計で3億921万円となりました。また、粗付加価値誘発額は同様に合計で1億7,469万円となりました。

図5 分析例による経済波及効果



4 産業連関分析の前提条件

産業連関分析を行う際には基本的に、次の前提条件があると仮定します。

- (1) 企業の生産能力に限界がなく、あらゆる需要の増加にはすべて生産の増加で対応するものとします。
- (2) 財・サービスの生産に必要な原材料等の費用構成(投入構造)は、変化せず一定と仮定します。
- (3) 価格は産業連関表作成年(令和2年)のもので、分析対象時点と完全には一致しません。
- (4) 各産業部門が使用する投入量は、その産業部門の生産量に比例します。
- (5) 生産波及は、在庫の取り崩しや移輸入品の増加等での中断は想定しません。
- (6) ある産業の生産活動が他の産業の生産を促進させるという、各産業間の相互干渉は想定しません。
- (7) 産業連関表の分析において、生産波及効果が達成される期間は不明です。
- (8) 就業(雇用)誘発数は、時間外勤務や設備投資の増減による雇用調整を考慮しません。

第4章

令和2年(2020年)

長野県産業連関表作成の考え方

1 対象期間と地域的範囲、記録の時点

令和2年(2020年)の1月から12月までの1年間の長野県内における財・サービスの生産活動及び取引が対象です。

産業連関表の取引基本表の記録の時点は、原則として生産活動や取引が実際に行われた時点で記録する「発生主義」によります。

2 取引基本表の基本構造

(1) 価格評価

取引基本表には、個々の取引が金額によって記録されています。一般に「価格」の捉え方には「生産者価格」と「購入者価格」の二つの考え方があります。

「生産者価格」とは、生産者が出荷する段階での価格を指し、各取引額に流通コスト(商業マージン及び県内貨物運賃)を含みません。本県の取引基本表は、「生産者価格」で作成しています。

「購入者価格」とは、購入者(需要者)が購入する段階での価格で、流通コストを含みます。なお、サービスは売上額で、商業はマージン額で、公共サービスの多くは総経費によって評価しています。

(2) 移輸入の取扱い

取引基本表を作成する上で、移輸入をどのように取り扱うかについては大別すると、「競争移輸入型」と「非競争移輸入型」の二つの方式があります。

「競争移輸入型」とは、県産品と移輸入品の区別を行わず、同じ取扱いをする方式です。本県の取引基本表は、全国表に準じて「競争移輸入型」で作成しています。

「非競争移輸入型」とは、同じ種類の生産物であっても、県産品と移輸入品を区別して扱う方式です。

(3) 消費税の取扱い

消費税の表示方法は、各取引額に消費税額を含む「グロス表示」により表示しています。なお、消費税の納税額は、粗付加価値部門の間接税に含めて計上しています。

3 部門分類

部門分類は、全国表に準じて作業用分類として、基本分類表(行445×列391)を使用しました。公表用として、統合小分類表(188部門表)、統合中分類表(108部門表)、統合大分類表(37部門表)、13部門分類表を作成しました。

区分	部門数
基本分類表	行445×列391
統合小分類表	188
統合中分類表	108
統合大分類表	37
13部門分類表	13

4 特殊な取扱いをしている産業部門

(1) 商業部門及び運輸部門

取引基本表は、産業間の取引実態を記録しようとするものですが、現実の取引活動は商業部門及び運輸部門を介して行われます。しかし、その流れを忠実に記録しようとする、産業部門間の取引関係が複雑になり、分かりにくいものとなってしまいます。

そのため、商業部門及び運輸部門を経由することなく、産業部門間で直接取引が行われたかのように表示し、その上で、商業マージン及び県内貨物運賃を需要部門側の経費として一括計上します。

(2) コスト商業とコスト運賃

上記(1)のような通常の流通経費とは別に、直接的な経費として扱われる特別な商業活動及び運輸活動もあり、中古品の取引に伴うマージンは「コスト商業」、生産工程の一環として扱われる輸送活動に伴う経費や廃棄物等の輸送費用は「コスト運賃」などが該当します。これらの経費については、各列部門の生産活動に要したコストとして、それぞれの列部門と行部門の商業及び運輸との交点に計上します。

(3) 屑・副産物

ある財 A の生産活動を行う際に、生産技術上必然的に、目的とした財 A 以外に他の財 B が一定量だけ生産される場合があります。取引基本表では、財 A の生産過程において、付随的に発生した財 B を主産物として生産する部門が他にある場合には「副産物」、ない場合には「屑」と言います。

屑・副産物の取扱いについては、全国表に準じて、発生部門(列)と副産物を主産物とする部門(行)との交点にマイナス計上します。

(4) 帰属計算する部門

帰属計算とは、市場取引は行われていないが実質的な効用が発生し、この効用を受けている者が存在している場合、または、生産活動や取引の大きさを直接計測できない場合に、類似の商品に係る市場価格で評価し、その効用を発生させている部門の生産額として計上することを言います。

① 金融仲介サービス

預貯金の管理、受付及び融資業務について、平成 23 年(2011 年)表から、1993SNA で提唱された概念である「FISIM」(Financial Intermediation Services Indirectly Measured: 間接的に計測される金融仲介サービス)を採用した方法で計算しています。

② 生命保険及び損害保険

生命保険及び損害保険は、(受取保険料+資産運用益) - (支払保険金+準備金純増) で計算される帰属保険サービスを生産しているものとして扱います。

産出先は、生命保険については、全額が「家計消費支出」への産出であり、損害保険については、内生部門に対しても産出しています。

③ 持家等に係る住宅賃貸料(帰属家賃)

持家等は、一般的に家賃の支払が発生しませんが、居住者が住宅サービスを受けている点においては、賃貸住宅と同様の効用が発生していると考えられます。そこで、SNA では、持家についても、賃貸住宅の市場価格に沿った家賃を支払って住んでいるものとみなす「帰属家賃」という考え方を取っています。

(5) 仮設部門

取引基本表の内生部門の各部門には、独立した一つの産業部門とは考えられないものがいくつか含まれています。これらは作表上の便宜や利用目的を考慮して設定されたものであり、以下のような仮設部門を設定しています。

なお、仮設部門は、仮設という性格上、独立して付加価値を発生させる部門ではないことから、計数は内生部門のみに計上し、粗付加価値額は計上しません。

① 事務用品

各部門で共通的に使用される鉛筆、消しゴムなどの事務用品は、企業会計では一般に消耗品として一括計上されることが多いため、これら事務用品を生産する各行部門から、仮設部門として設けた「事務用品」(列)部門へ産出し、該当する金額を「事務用品」(行)部門から実際に事務用品を購入した各列部門へ一括して産出する扱いとしています。

② 自家活動部門

企業が生産活動を行う上で、ある産業分野の活動を自社内で賄ってしまうことがあります。この活動だけを切り離してその投入構造を把握することは困難なため、自家活動部門のうち、「自家輸送」のみを仮設部門として計上しています。

③ 古紙、鉄屑及び非鉄金属屑

屑・副産物については、原則としてマイナス投入方式によって処理していますが、「副産物」については、それを主産物とする行部門が存在するので、当該行部門に競合部門を設定して計上することができます。しかし、「古紙」、「鉄屑」及び「非鉄金属屑」といった「屑」については、そもそもこれらを主産物とするような部門がないため、何らかの部門を設けなければ、発生及び投入の計上できません。そこで、行部門についてのみ、仮設部門として「古紙」、「鉄屑」及び「非鉄金属屑」部門を設けています。

なお、その他の屑については、関係の深い原材料部門(例えば、「ガラスびん」については「その他のガラス製品」)に格付けて処理しています。

(6) 使用者主義と所有者主義

物品賃貸業が扱う生産設備等に係る経費等の扱いについては、「使用者主義」と「所有者主義」の二つの考え方があります。

「使用者主義」とは、所有者が誰であるか、誰が経費を直接負担したかを問わず、その生産設備等を使用した部門に経費等を計上する考え方です。この場合は、物品賃貸を行う産業部門は部門として成り立たないことになります。

「所有者主義」とは、その生産設備等を所有する部門に経費等を計上する考え方です。この場合は、物品賃貸を行う産業部門を設ける必要があります。

平成 27 年(2015 年)表では物品賃貸業について、所有者主義により推計していましたが、令和2年表の作成にあたっては、ファイナンス・リースとオペレーティング・リースに分けたうえで、ファイナンス・リースのリース資産計上分については、使用者主義で推計しました。なお、不動産賃貸業及び労働者派遣サービスについては、所有者主義で推計しています。

(7) 非市場生産者の活動

政府等の活動は、「生産活動主体分類」によって、①一般政府、②対家計民間非営利団体、③市場生産者に大きく分けられますが、①及び②については、コスト構造や活動資金の源泉といった面で一般の産業とは大きく異なります。

- ・一般政府及び対家計民間非営利団体の県内生産額は、経費総額をもって計測されるため、営業余剰は計上されません。
- ・産出先は、当該部門のサービス活動に対して、産業又は家計から支払われた料金相当額をその負担部門に計上し、残りの額を「政府消費支出」又は「対家計民間非営利団体消費支出」に計上します。

(8) 分類不明

「分類不明」は、他のいずれの部門にも属さない取引活動を一括して計上するための部門ですが、行・列部門の推計上の誤差集積部門としての役割も持たせています。

5 部門分類等の変更

全国表の部門分類の変更に準拠し、平成 27 年(2015 年)表からの主な変更点は以下のとおりです。

- ・「と畜場(公営)★★」部門及び「と畜場」部門を新設し、「食肉」部門から分割
- ・「医療(入院診療)」及び「医療(入院外診療)」を「医療(病院)」及び「医療(一般診療所)」に再編
- ・総合分類「農林漁業」に含まれていた「獣医業」部門を統合分類「サービス」に変更

また、産業連関表はSNAとの整合性を図るため、その概念を段階的に取り入れています。令和2年表でも全国表に準拠して 2008SNA の概念を順次取り入れるとともに、概念や推計方法の見直しを行っており、主なものは以下のとおりです。

- ・娯楽作品原本の県内総固定資本形成としての計上
- ・リース区分に応じた計上
- ・建築・不動産部門の推計の精緻化

6 作成手順の概略

(1) 部門分類の設定

作成の基礎資料となる各種統計は、それぞれ異なる分類により作成されているので、県内の産業活動を一つの表上に統一的に記録するため、産業連関表の部門分類(概念・定義・範囲)を設定します。以下の作業はこの部門分類に従って行われます。

(2) 特別調査の実施

産業連関表の作成にあたり、移出入等の基礎資料を収集することで、産業連関表の精度向

上を図るため、県単独での「長野県商品流通調査」を令和3年度に実施しました。

(3) 県内生産額の推計

各種統計資料により、財・サービスに係る部門別の県内生産額(CT)を推計します。

(4) 投入額の推計

資料上・技術上の制約から、県内生産額を全国表の投入係数表により按分するなどして推計します。

(5) 最終需要部門の推計

各種統計資料により、最終需要項目別に各行部門の推計を行い、産出表を作成します。

上記の方法によらない場合は、項目の合計を先に決めて、それを全国表の構成比率で按分するなどの方法で配分しています。

(6) 投入額と産出額の計数調整(バランス調整)

投入・産出額の計数は、それぞれ異なる統計から推計されたものであり、当初は異なっているため、これを全部門の計数について調整(バランス調整)を行い、一致させて一つの表にまとめます。

なお、バランス調整においては、数値の精度上の観点から、投入側をほぼ固定させ、産出側の数値(特に最終需要部門)を中心に調整を行っています。

ただし、最終需要部門のない行部門においては、内生部門での調整としました。また、産出側の数値で調整できない場合は、投入側の数値で調整しています。

第5章

部門分類の概念・定義

1 部門分類

取引基本表の「中間需要」と「中間投入」を構成する内生部門の分類を「部門分類」と言います。また、「最終需要部門」と「粗付加価値部門」を構成する項目を含めて、「部門」と呼ぶ場合があります。

2 部門分類の原則

取引基本表において、行部門は、1年間に生産された商品の販路構成を表すことから、原則として生産物分類により分類しています。一方、列部門は、生産活動ごとの費用構成を表すものであり、原則として生産活動単位により分類しています。

生産活動単位による分類とは、投入係数によってあらわされる投入構造の類似性に着目して行う分類であり、以下のとおりとなります。

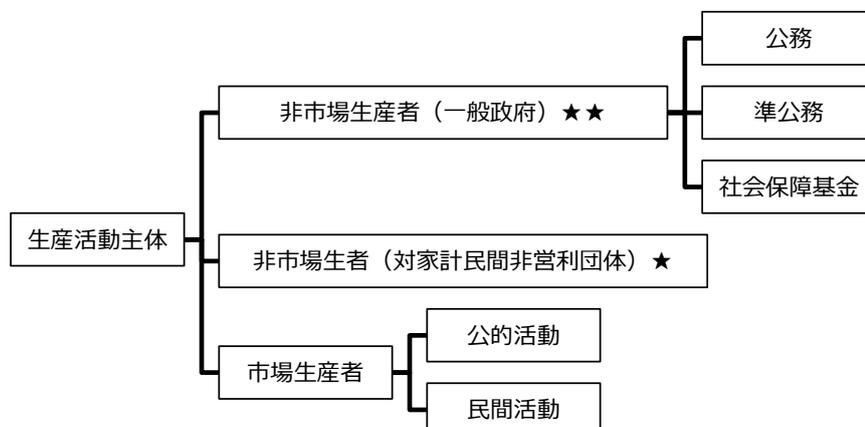
- ・同一の生産技術で生産された同一の生産物は、どの産業で産出されたものであっても、同一の部門に格付ける
- ・一方で、同一の生産物であっても、生産技術が異なれば、別の部門に格付ける(例:火力発電と水力発電)
- ・同一事業所内で複数の生産物が産出されている場合、生産技術の相違によって複数の部門への割り振りがあり得る

3 生産活動主体分類

取引基本表の記録対象となる生産物のほとんどは、「生産に要した費用を回収する価格で、市場で販売することを目的として生産される財・サービス」であり、これら生産物の生産・供給主体の多くは「市場生産者」になります。しかし、取引基本表では、このほかに、一般政府や対家計民間非営利団体から供給される、「コストに見合わない価格又は無償で提供される財・サービス」、「市場において販売されない財・サービス」についても、「生産物」の一つとして、記録の対象に含まれています。

取引基本表では、以下のように、生産物の生産・供給主体に着目した「生産活動主体分類」を設けています。

- ・非市場生産者 ⇒ 基本分類の名称末尾に「★★」
- ・非市場生産者(対家計民間非営利団体) ⇒ 基本分類の名称末尾に「★」
- ・市場生産者 ⇒ 無印



(1) 非市場生産者(一般政府)

「非市場生産者(一般政府)」とは、次表に掲げる要件を満たすものとします。

区分	要件
社会保障基金	① 政府による賦課・支配があること ② 社会全体又は特定の部分をカバーしていること ③ 強制的加入・負担の制度であること
社会保障基金以外の非市場生産者(一般政府)	① 社会保障基金に該当しないこと ② 金融機関に該当しないこと ③ 活動内容に市場性がないこと ④ 政府による所有・支配があること

(2) 非市場生産者(対家計民間非営利団体)

「非市場生産者(対家計民間非営利団体)」とは、次の①～④の要件を満たすものとします。具体的には、私立の教育機関、学術・文化団体などが該当します。

- ① 社会保障基金に該当せず、かつ、金融機関にも該当しないこと
- ② 活動内容に市場性がないこと
- ③ 政府による所有・支配がないこと
- ④ サービスの提供先が専ら家計であること

(3) 市場生産者

主に、市場で生産コストをカバーする価格で販売することを目的に、生産物の生産活動や取引を行うものをいいます。

このうち、政府が活動に係る議決権の過半数を保有しているなど、政府による所有又は支配が認められる場合には「公的活動」、そうでない場合には「民間活動」に格付けています。このうち、「公的活動」には、主に、独立行政法人及び特殊法人等の活動、中央政府の特別会計並びに地方政府の公営事業会計等のうち、金融仲介活動や市場性を有する非金融活動であって、かつ、政府による所有又は支配の関係が存在するものが該当します。

上記以外に、次の①～③に掲げるものも市場生産者として扱っています。

- ① 持家等のように一般的に家賃が発生しないと考えられるもの(賃貸住宅と同様、居住者が家賃を支払っているものとみなして帰属計算を行う)
- ② 農林漁家が、自家消費のために農林水産物を生産する活動
- ③ 各種経済団体等の活動(関連する企業等からの負担金や会費を、当該団体が提供したサービスに対する支払いと捉える)

4 最終需要部門の概念

最終需要とは、生産活動における「粗付加価値部門」に対応する支出面の外生部門で、各産業部門が、最終的に消費される財とサービスを、どのくらい家計や政府機関などに販売したかを示すものです。その内訳を大別すると、「家計外消費支出」、「民間消費支出」、「一般政府消費支出」、「県内総固定資本形成」、「在庫純増」、「移輸出(移出及び輸出)」に分けられます。

また、この最終需要に「移輸入(移入及び輸入)」及び「関税」を加えたものが「最終需要部門」と呼ばれています。

(1) 家計外消費支出(列)

いわゆる「企業消費」に該当し、交際費や接待費など企業その他の機関が支払う支出を指します。

(2) 民間消費支出

① 家計消費支出

家計(個人企業を除いた消費主体としての家計)の生産物に対する消費支出額から、同種の販売額(中古品と屑)を控除し、県外から受け取った現物贈与の純増を加算し、さらに県内居住者の県外消費を加算したものです。ここでいう消費支出は、土地、建物・構築物以外のものに対する全ての支出を指し、使用せずに残ったものを含めた生産物の購入額の全てを消費支出として計上します。

② 対家計民間非営利団体消費支出

対家計民間非営利団体が経済的に意味のない価格で提供する生産物に関する支出のうち、対家計民間非営利団体自身(具体的には、私立学校法人、労働組合、宗教団体、政党等)が負担した費用です。すなわち、非市場生産者(対家計民間非営利団体)により供給される生産物の生産額(生産活動に要するコストで評価)から、経済的に意味のない価格での生産物の販売額及び自己勘定総固定資本形成(研究・開発)を差し引いたものに等しくなります。

(3) 一般政府消費支出

「一般政府」とは、中央政府と地方政府の両者を指し、これらが経済的に意味のない価格で提供する生産物に関する支出のうち、一般政府自身が負担した費用です。

(4) 県内総固定資本形成

県内における家計、民間企業、政府等が主体で行う、以下に記載された活動を指します。

- ① 県内における建設物、機械、装置、防衛装備品、知的財産生産物(研究・開発、ソフトウェアを含む)等の固定資産の取得(購入、固定資産の振替等)からなり、資産の取得に要した資本の本体費用、据付工事費、運輸マージン、中古資産の取引マージン、仲介手数料等の直接費用が含まれます。生産過程から産出された資産に限定されるため、のれん代などの非生産資産は含みません。土地は、非生産資産であるため、固定資本形成には含みませんが、土地の購入価格を除いた造成・改良費は計上されます。また、資産の除去・除却に際し必要となる原状回復費用も計上されます。
- ② 固定資産として規定する資本財の範囲は、1年超にわたり、生産を繰り返しあるいは継続的に使用されるものとしします
- ③ 通常の資産の維持・修理等は資本形成とはしません。
- ④ 生産が長期にわたる資産(長期生産物)は、使用者が所有権を得たとみなされる時点まで在庫に計上されます。
- ⑤ 建設、船舶の建造(以下「建設等」という。)に付帯して設備される財を直接に資本形成とするか、建設等を迂回して資本形成とするかについては、その財に対する支払を建設等の業者が行い、その県内生産額にコストとして含まれているものは建設等を迂回した資本形成とします。

- ⑥ 持家に係る建物、建築物の取得や耐用年数の向上を伴うような改修、土地の造成・改良費は、自己消費される住宅サービス(住宅賃貸料(帰属家賃))の生産に用いられるものとして扱い、本部門に含めます。

(5) 在庫純増

産業部門で生産された製品・半製品・仕掛品の物量的増減(期末残高一期首残高)や、商業部門で扱う流通在庫及び産業部門によって保有される原材料等の物量的増減を、年間平均の市中価格で評価したものです。

(6) 移輸出・移輸入

県内居住者と非居住者間における生産物の取引をいいます。

輸出入は、普通貿易、特殊貿易及び直接購入等から構成されます。

普通貿易は、財務省「貿易統計」に計上される財の取引を範囲としています。

特殊貿易は、居住者と非居住者間におけるサービス及び普通貿易に計上されない財の取引を範囲とします。

直接購入は、観光など業務以外を目的とした旅行者の消費等、財とサービスの直接取引を範囲とします。

移出入は、県表など地域産業連関表における固有の部門です。移出は、国内の県外地域に対する県内地域で生産された財・サービスの販売を表します。移出されるのは県内地域生産品のみで、国内の県外地域生産品が当該県を經由して再び国内の県外地域へ出ていく、いわゆる再移出は含まれません。また、移入は、国内の県外地域で生産された財・サービスの購入を表し、移出同様通過する財・サービスは移入には含まれません。

(7) 関税

輸入品は、貿易政策上の配慮によって関税定率表に基づいて関税がかかります。これは、輸入品を国産品の価格と同一水準で評価することにより、安い輸入品と高い国産品の価格の差を小さくする働きをもっています。そこで、「輸入」部門とは別に「関税」部門を設けることにより、輸入品に関する金額を明らかにしています。

5 粗付加価値部門の概念

各産業部門の生産活動によって新たに生み出された「付加価値」は、取引基本表では「粗付加価値」と呼ばれ、減価償却費も含めてどのように分配されたのかを表しています。

この粗付加価値の内訳を大別すると、「家計外消費支出」、「雇用者所得」、「営業余剰」、「資本減耗引当」、「間接税」及び「経常補助金」に分けられます。

(1) 家計外消費支出(行)

(※『4 最終需要部門の概念』の(1)「家計外消費支出」(列)と同じ)

(2) 雇用者所得

県内の民間及び政府等において雇用されている者に対して、労働の報酬として支払われる現金、現物の一切の所得のことで、ここでいう所得とは、雇用主の支払ベースであり、雇用者の受取ベースではありません。また、所得の発生をその対応期間において正しく把握するために、

賃金・俸給の遅・欠配があったとしても、その分は当該期間の雇用者所得に含めるものとします（発生主義）。さらに、雇用者所得も県内概念として把握されるために、居住者、非居住者を問わず県内で発生した雇用者の所得をもって雇用者所得としています。

雇用者所得は、従業者のうち有給役員、常用労働者、臨時・日雇労働者に対応する所得（賃金・俸給、社会保険料（雇用主負担）、その他の給与及び手当）を範囲とし、自営業主の所得は営業余剰に含めます。

(3) 営業余剰

粗付加価値から、家計外消費支出、雇用者所得、資本減耗引当、純間接税（間接税－補助金）を控除したものを範囲とします。個人業主や無給の家族従業者等の所得は雇用者所得ではなく、営業余剰に含めます。

非市場生産者（一般政府）及び非市場生産者（対家計民間非営利団体）の県内総生産は生産コスト（経費総額）に等しいと定義されているため、その営業余剰は発生せず、営業余剰は市場生産者のみに発生します。

(4) 資本減耗引当

固定資産の価値は生産過程において消耗されますが、この価値の減耗分を補填するために引き当てられた費用で、減価償却費と資本偶発損を範囲とします。

(5) 間接税

生産物の生産、販売、購入又は使用に関して課せられる租税及び税外負担で、税法上損金算入が認められていて、所得とはならず、しかもその負担が最終購入者へ転嫁されることが予定されているものを指します。

また、財政収入を目的とするもので政府の事業所得に分類されない税外収入も間接税に含めます。ただし、「関税」と「輸入品商品税」は粗付加価値部門の間接税に含めず、最終需要の控除項目として計上します。

(6) 経常補助金

一般に、①非市場生産者（一般政府）から市場生産者に対して交付され、②市場生産者の経常費用を賄うために交付されるものであり、③生産物の市場価格を低下させると考えられるものであること、という三つの条件を満たす経常交付金を指します。

市場生産者に対する支払であっても、投資を支援するための支払や運転資産の損失補填のための支払については補助金に含まれません。また、非市場生産者（一般政府）内の支払や非市場生産者（対家計民間非営利団体）に対する支払も、前記①を満たさないことから補助金に記録されません。